

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJICO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部長 佐伯 雅則

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部長 佐伯 雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第44期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(百万円)	143,100	146,279	72,642	73,689	287,201
経常利益	(百万円)	986	2,547	538	1,017	3,247
四半期(当期)純利益	(百万円)	247	8	121	436	749
純資産額	(百万円)			53,874	54,006	54,289
総資産額	(百万円)			154,785	154,289	153,963
1株当たり純資産額	(円)			1,526.93	1,530.73	1,538.72
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.01	0.24	3.45	12.36	21.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			34.8	35.0	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,432	7,348			10,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,337	2,468			6,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,726	5,551			3,537
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			8,116	8,497	9,168
従業員数	(人)			2,623	2,595	2,571

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	2,595 (7,496)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	2,121 (5,583)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の当第2四半期会計期間平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【売上及び仕入の状況】

(1) セグメント別売上高

当第2四半期連結会計期間における売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	71,339	1.7
小売周辺事業	2,349	6.3
合計	73,689	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等を含めていません。
 3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。
 これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っています。

(2) 商品部門別売上高

当第2四半期連結会計期間における売上実績を商品部門別に示すと、次のとおりです。

商品部門別	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
食料品	31,311	1.1
衣料品	8,207	0.5
日用雑貨品その他	8,527	0.2
外食	2,335	6.2
テナント	23,308	3.8
合計	73,689	1.4

- (注) 上記の金額には、消費税等を含めていません。

(3) セグメント別仕入高

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	53,880	2.6
小売周辺事業	2,327	2.6
合計	56,207	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等を含めていません。
 3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。
 これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っています。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響とそれに伴う原発事故等の影響に加え、欧州の金融不安や米国低金利政策等の影響による円高の進行など先行きが不透明な状況で推移いたしました。

小売業を取り巻く環境につきましても、震災の直接的な影響に加え、原発事故による食品の安全性の問題や電力不足の懸念等から生活防衛意識はより高まり、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

また、営業成績につきましては、食料品を中心に売上高が伸びたこと等により、前年同期比で増収となるとともに、販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益及び四半期純利益は増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は736億89百万円(前年同期比1.4%増)となりました。営業利益は8億91百万円(前年同期比31.5%増)、経常利益は10億17百万円(前年同期比88.8%増)、四半期純利益は4億36百万円(前年同期比258.2%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業におきましては、経営方針「顧客満足の実現」のもと、顧客視点の徹底による新しい価値創造と、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を掲げ、その重点施策として「コアビジネスの確立」、「現場(店舗)販売力の強化」、「商品力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」、「成長ビジネスへの挑戦」に取り組みました。

店舗につきましては、7月に「パルティ・フジ南宇和」(愛媛県南宇和郡)を建替え新設いたしました。

一方で、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」においては、社団法人松山市シルバー人材センターと協働にて6月から高齢者買物支援事業を開始するなど、社会変化に対応したビジネスに取り組んでいます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業におきましては、競争力のある売場作りに努めました。

これらの結果、小売事業の営業収益は779億98百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は8億72百万円となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業におきましては、株式会社フジデリカ・クオリティがデリカ事業統合2年目となり、製造・商品開発・販売の一体運営により、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の一層の向上を図りました。

飲食業におきましては、店舗活性化のため順次改装を進めています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は46億26百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は39百万円となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、その他の営業収益は2億49百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は35百万円となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、セグメント間の取引も含んでいます。また、記載金額には消費税等を含めていません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

これによる事業区分に与える影響はないため、営業収益については前年同期比較を行っています。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が38億80百万円増加し、一方、現金及び預金が6億91百万円、投資その他の資産が12億76百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し1,542億89百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が23億90百万円、資産除去債務が23億20百万円増加し、一方、長期借入金が49億25百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加し1,002億83百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し540億6百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益7億91百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費12億5百万円、減損損失2億2百万円等の調整と、増加要因として、たな卸資産の減少額9億64百万円等があり、26億17百万円の収入(前年同期は30億62百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出19億83百万円等があり、16億62百万円の支出(前年同期は15億8百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)23億7百万円等があり、25億30百万円の支出(前年同期は11億96百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は84億97百万円となり、第1四半期連結会計期間末から15億75百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主に以下の設備を取得しました。

提出会社

小売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					完了年月	従業員数 (人)	
		土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)			合計 (百万円)
		金額 (百万円)	面積 (㎡)						
パルティ・フジ南宇和 (愛媛県南宇和郡愛南町)	店舗の 建替			393		127	521	平成23年 7月	7 (53)

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。

2 従業員数の()内は外書で、時間給制社員数(アルバイト除く)です。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していました設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、「(1) 主要な設備の状況」に記載のとおりです。なお、その他の重要な設備計画の変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月31日		35,300		15,921		16,257

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	7,977	22.59
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,322	6.58
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,402	3.97
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,268	3.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.30
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.30
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	851	2.41
フジ従業員持株会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	756	2.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	680	1.92
計		18,756	53.13

(注) 株式会社アスティ及び株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,236,900	352,369	
単元未満株式	普通株式 44,860		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,369	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	18,800		18,800	0.05
計		18,800		18,800	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,703	1,702	1,789	1,779	1,798	1,820
最低(円)	1,401	1,541	1,650	1,594	1,650	1,605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,497	9,188
受取手形及び売掛金	1,493	1,262
営業貸付金	3,512	4,292
商品	11,073	11,660
その他	2,388	2,784
貸倒引当金	378	426
流動資産合計	26,587	28,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 47,375	1 46,039
土地	29,556	29,556
その他（純額）	1 7,163	1 4,618
有形固定資産合計	84,096	80,215
無形固定資産	5,584	5,686
投資その他の資産		
差入保証金	13,583	13,565
建設協力金	9,211	9,785
その他	15,237	15,958
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	38,021	39,297
固定資産合計	127,702	125,200
資産合計	154,289	153,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,094	17,704
短期借入金	10,997	11,352
未払法人税等	980	1,173
賞与引当金	1,049	958
商品券回収損引当金	88	89
その他	10,615	8,847
流動負債合計	43,826	40,125
固定負債		
長期借入金	37,639	42,565
退職給付引当金	1,276	1,247
役員退職慰労引当金	206	220
利息返還損失引当金	1,381	1,642
長期預り保証金	13,110	13,426
資産除去債務	2,320	-
その他	520	446
固定負債合計	56,456	59,548
負債合計	100,283	99,673

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	21,853	22,109
自己株式	33	32
株主資本合計	53,998	54,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	33
評価・換算差額等合計	7	33
純資産合計	54,006	54,289
負債純資産合計	154,289	153,963

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	143,100	146,279
売上原価	110,694	113,420
売上総利益	32,406	32,859
営業収入		
不動産賃貸収入	3,023	3,023
その他の営業収入	5,323	5,361
営業収入合計	8,347	8,384
営業総利益	40,753	41,244
販売費及び一般管理費	1 39,707	1 38,871
営業利益	1,045	2,372
営業外収益		
受取利息	164	147
受取配当金	102	162
持分法による投資利益	-	60
その他	314	431
営業外収益合計	581	802
営業外費用		
支払利息	563	513
持分法による投資損失	2	-
商品券回収損引当金繰入額	31	30
その他	42	83
営業外費用合計	640	628
経常利益	986	2,547
特別損失		
固定資産除売却損	89	100
リース解約損	1	1
減損損失	183	202
投資有価証券評価損	25	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	950
差入保証金解約損	14	-
店舗解約損失	43	-
特別損失合計	358	1,284
税金等調整前四半期純利益	628	1,262
法人税等	380	1,254
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8
四半期純利益	247	8

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	72,642	73,689
売上原価	56,226	57,177
売上総利益	16,416	16,511
営業収入		
不動産賃貸収入	1,514	1,514
その他の営業収入	2,705	2,703
営業収入合計	4,220	4,218
営業総利益	20,637	20,730
販売費及び一般管理費	¹ 19,958	¹ 19,838
営業利益	678	891
営業外収益		
受取利息	80	70
受取配当金	29	82
持分法による投資利益	-	23
その他	81	275
営業外収益合計	191	451
営業外費用		
支払利息	276	250
持分法による投資損失	23	-
商品券回収損引当金繰入額	15	12
その他	16	61
営業外費用合計	330	325
経常利益	538	1,017
特別損失		
固定資産除売却損	51	22
リース解約損	1	1
減損損失	183	202
店舗解約損失	0	-
特別損失合計	237	226
税金等調整前四半期純利益	301	791
法人税等	179	354
少数株主損益調整前四半期純利益	-	436
四半期純利益	121	436

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	628	1,262
減価償却費	2,342	2,367
減損損失	183	202
貸倒引当金の増減額（は減少）	64	48
その他の引当金の増減額（は減少）	95	154
受取利息及び受取配当金	266	310
支払利息	563	513
持分法による投資損益（は益）	2	60
固定資産除売却損益（は益）	89	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	950
店舗解約損失	43	-
売上債権の増減額（は増加）	194	231
たな卸資産の増減額（は増加）	749	587
仕入債務の増減額（は減少）	2,788	2,390
その他	1,422	1,404
小計	8,385	8,974
利息及び配当金の受取額	191	223
利息の支払額	610	483
店舗解約に伴う違約金の支払額	43	-
過年度下水道使用料修正に係る支払額	-	238
法人税等の支払額	491	1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,432	7,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
投資有価証券の取得による支出	9	5
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	-	337
貸付金の回収による収入	133	242
長期前払費用に係る支出	903	15
その他の投資に係る支出	326	51
その他の投資に係る収入	456	638
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,787	2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,337	2,468

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,835	378
短期借入金の返済による支出	1,858	677
長期借入れによる収入	500	390
長期借入金の返済による支出	5,935	5,371
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	264	264
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,726	5,551
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	631	671
現金及び現金同等物の期首残高	8,467	9,168
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1 8,116</u>	<u>1 8,497</u>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
1 「持分法に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日公表分企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成20年3月10日実務対応報告第24号)を適用しています。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円、税金等調整前四半期純利益は1,008百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,247百万円です。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。 当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味して繰延税金資産を算定しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>ただし、当第2四半期連結累計期間の税金費用の計算においては、一時差異等の発生状況の著しい変化を加味しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">71,580百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">69,131百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アクトピア企画 78百万円</p> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フジ・トラベル・サービス 179百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フォードフジ 28百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 207百万円</p> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)レディ薬局 229百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アクトピア企画 86百万円</p> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フジ・トラベル・サービス 126百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フォードフジ 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 150百万円</p> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)レディ薬局 241百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 1,920百万円	広告宣伝費 1,926百万円
貸倒引当金繰入額 205百万円	貸倒引当金繰入額 99百万円
利息返還損失引当金繰入額 355百万円	従業員給料及び手当 10,939百万円
従業員給料及び手当 10,980百万円	従業員賞与 330百万円
従業員賞与 266百万円	賞与引当金繰入額 1,049百万円
賞与引当金繰入額 972百万円	退職給付費用 440百万円
退職給付費用 526百万円	役員退職慰労引当金繰入額 22百万円
役員退職慰労引当金繰入額 21百万円	借地借家料 6,443百万円
借地借家料 6,598百万円	水道光熱費 3,603百万円
水道光熱費 3,622百万円	事業税等 140百万円
事業税等 127百万円	減価償却費 2,367百万円
減価償却費 2,342百万円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 977百万円	広告宣伝費 985百万円
貸倒引当金繰入額 83百万円	貸倒引当金繰入額 29百万円
利息返還損失引当金繰入額 215百万円	従業員給料及び手当 5,531百万円
従業員給料及び手当 5,538百万円	従業員賞与 330百万円
従業員賞与 266百万円	賞与引当金繰入額 467百万円
賞与引当金繰入額 238百万円	退職給付費用 220百万円
退職給付費用 254百万円	役員退職慰労引当金繰入額 12百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	借地借家料 3,214百万円
借地借家料 3,254百万円	水道光熱費 1,973百万円
水道光熱費 1,963百万円	事業税等 71百万円
事業税等 64百万円	減価償却費 1,205百万円
減価償却費 1,197百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
(平成22年8月31日現在)	(平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 8,136百万円	現金及び預金勘定 8,497百万円
預入期間が3か月を超える 20百万円	現金及び現金同等物 8,497百万円
定期預金	
現金及び現金同等物 8,116百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,300,560

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,815

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成23年8月31日	平成23年11月15日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	小売及び 小売周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	76,846	17	76,863		76,863
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74	256	330	(330)	
計	76,920	273	77,193	(330)	76,863
営業費用	76,242	200	76,442	(257)	76,185
営業利益	677	73	750	(72)	678

- (注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。
2 各事業の主要な内容は次のとおりです。
(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業、食品製造・加工販売業、飲食業
(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(74百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	小売及び 小売周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	151,413	34	151,447		151,447
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	148	510	658	(658)	
計	151,561	544	152,106	(658)	151,447
営業費用	150,531	401	150,932	(530)	150,401
営業利益	1,030	143	1,173	(127)	1,045

- (注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。
2 各事業の主要な内容は次のとおりです。
(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業、食品製造・加工販売業、飲食業
(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(149百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	149,863	4,767	154,631	33	154,664		154,664
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,934	5,193	10,127	464	10,592	10,592	
計	154,798	9,960	164,758	498	165,257	10,592	154,664
セグメント利益	2,249	155	2,404	83	2,488	115	2,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(8百万円)及び全社費用(124百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	75,518	2,372	77,890	17	77,908		77,908
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,480	2,254	4,734	232	4,966	4,966	
計	77,998	4,626	82,625	249	82,875	4,966	77,908
セグメント利益	872	39	911	35	947	55	891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(4百万円)及び全社費用(59百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において202百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,530.73円	1,538.72円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.01円	1株当たり四半期純利益金額 0.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	247	8
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	247	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,283	35,282

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.45円	1株当たり四半期純利益金額 12.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	121	436
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	121	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,283	35,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月3日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	264百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月7日

株式会社 フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども両監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

株式会社フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども両監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。